

半 期 報 告 書

(第32期中)

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 松屋フーズ

(431180)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第32期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社松屋フーズ

【英訳名】 MATSUYA FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瓦葺 利夫

【本店の所在の場所】 東京都練馬区下石神井4丁目1番7号

【電話番号】 (03) 3904-1121 (代表)

(注) 平成18年12月11日から本店は下記に移転する予定であります。
本店登記が半期報告書提出日までに完了しない為、住所は現状
の住所のままになっております。
本店の所在の場所 東京都武蔵野市中町1-14-5
電話番号 0422-38-1121

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 佐藤 雅敏

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区下石神井4丁目1番7号

【電話番号】 (03) 3904-1121 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 佐藤 雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	千円	26,860,896	28,266,270	29,446,950	56,715,305	57,877,750
経常利益	千円	438,640	1,686,047	598,985	2,711,777	3,674,632
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）	千円	33,920	678,441	△76,899	1,121,149	1,315,393
純資産額	千円	28,138,654	29,412,891	29,457,889	28,996,802	29,812,313
総資産額	千円	45,320,338	48,153,724	49,895,525	50,491,558	51,494,204
1株当たり純資産額	円	1,476.23	1,543.14	1,545.55	1,519.50	1,562.61
1株当たり中間（当期） 純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額（△）	円	1.78	35.59	△4.03	57.04	67.49
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	1.78	—	—	57.04	67.49
自己資本比率	%	62.1	61.1	59.0	57.4	57.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△402,840	2,599,603	786,839	3,601,169	6,705,698
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△4,651,284	△1,900,354	△2,966,867	△7,609,367	△5,888,579
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	2,349,718	△1,843,985	△309,916	4,521,768	△780,444
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	千円	1,566,323	3,639,563	2,329,709	4,784,300	4,820,974
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）	人	1,195 (3,488)	1,170 (3,867)	1,226 (4,765)	1,131 (3,728)	1,169 (4,711)

（注）1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第31期中間及び第32期中間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 30 期 中	第 31 期 中	第 32 期 中	第 30 期	第 31 期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	千円	26,793,980	28,182,876	28,908,210	56,585,151	57,693,133
経常利益	千円	395,665	1,787,024	530,136	2,557,521	3,699,309
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）	千円	84,649	792,940	△99,409	1,089,046	1,363,860
資本金	千円	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数	千株	19,063	19,063	19,063	19,063	19,063
純資産額	千円	28,153,575	29,468,480	29,459,604	28,928,891	29,810,462
総資産額	千円	45,263,332	48,138,614	49,561,218	50,329,187	51,372,783
1株当たり純資産額	円	1,477.01	1,546.05	1,545.64	1,516.41	1,562.86
1株当たり中間（当期） 純利益金額又は1株当 たり中間純損失金額（△）	円	4.44	41.60	△5.22	55.83	70.38
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額	円	4.44	—	—	55.82	70.38
1株当たり配当額	円	12.00	12.00	13.00	24.00	24.00
自己資本比率	%	62.2	61.2	59.4	57.5	58.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,084 (3,437)	1,047 (3,812)	1,097 (4,655)	1,013 (3,669)	1,041 (4,547)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中間及び第32期中間の潜在株式調整後1株当たりの中間（当期）純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について異動はありますが事業の種類別セグメント情報を、当社は記載していないため記載しておりません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が「株式会社エム・テイ・テイ」を存続会社として平成18年4月1日付けで合併しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 松屋フーズ建設㈱	東京都新宿区	50,000	店舗の設計及び 施工管理	100	当社店舗の設計及び 施工管理

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別	従業員数 (人)
外食事業	1,097 (4,655)
その他事業	129 (110)
合計	1,226 (4,765)

- (注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は、（ ）外数で記載しております。
2. その他事業の社員数のうち、92名は㈱松屋フーズからの受入出向者であります。
3. その他事業の社員数には、嘱託2名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	1,097 (4,655)
----------	---------------

- (注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は、（ ）外数で記載しております。
2. 上記従業員数には嘱託4名を含んでおります。
3. 上記従業員数には、外部からの受入出向者1名を含んでおります。
4. 上記従業員数には契約社員23名、限定社員18名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化等の減速懸念があったものの、堅調な企業業績を背景に、回復基調で推移しております。しかしながら、外食業界におきましては、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営店25店舗を出店いたしました。地域別では北海道・東北圏2店舗、北関東・甲信越圏1店舗、首都圏16店舗、関西圏2店舗、東海・北陸圏2店舗、中国・九州圏2店舗の出店となっております。一方で、直営店11店舗につきましては撤退いたしました。

これらにより、当中間連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ（※以下F C）店を含め725店舗（うちF C10店舗、海外9店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店690店舗、鮪業態15店舗、とんかつ業態（チキン亭・松乃家・松八）11店舗、その他の業態9店舗となっております。

改装・修繕につきましては、29店舗（全面改装8店舗、修繕21店舗）で実施いたしました。

商品販売及び販売促進策につきましては、4月に「40周年謝恩キャンペーン」として、「新作牛めし」の値引き販売を実施した他、新メニューとして「春のごぼう牛めし・豚めし」「チキングリル定食」を販売いたしました。また、5月より「スープカレー」「オーストラリア産牛めし」「国産牛めし」、6月より「ハッシュドビーフライス」、7月より「とろろタン定食」「ハッシュドグルメ」、8月より「肉野菜炒め定食」「とろろわさび牛めし・豚めし」を販売いたしました。さらに、9月に「新米フェア」として定食ライス大盛無料のキャンペーンを実施した他、新メニューとして「ハッシュドハンバーグセット」「チキングルメカレー」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したことにより、294億46百万円（前年同期比4.2%増）と全社では若干の増収になりましたが、既存店の売上高が前年同期比96.3%と下回り、1店舗当たりの売上高は低下いたしました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の30.7%から32.8%に上昇いたしました。これは、食材の仕入価格の上昇及び生産設備への投資による償却費等の経費増加によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.1%から64.9%へ増加いたしました。この要因としては、経費削減に取り組んだものの、1店舗当たりの売上高低下による比率の上昇を吸収するまでには至らなかったことがあります。また、景気回復の影響等で店舗におけるアルバイト・パートの平均時給が上昇したこと等により人件費の売上高に対する比率が、前年同期の33.2%から34.3%に増加したことがあります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は前年同期の63.9%から67.0%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は6億78百万円（前年同期比61.3%減）、経常利益は5億98百万円（同64.5%減）といずれも前年同期を大幅に下回りました。さらに、店舗撤退損失2億41百万円や減損損失1億95百万円等で特別損失を4億94百万円計上したことにより、中間純損失は76百万円（前年同期中間純利益6億78百万円）となりました。

なお、当社グループは、前述の通り、当中間連結会計期間末の725店舗のうち牛めし定食店が690店舗を占め、そのうちの681店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億91百万円減少し、当中間連結会計期間末には23億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億86百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」14億42百万円計上や「仕入債務の増減額」3億90百万円計上といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」10億65百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて18億12百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「税金等調整前中間純利益」が12億60百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億66百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」23億49百万円や「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」5億56百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて10億66百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「関係会社の清算による収入」4億76百万円減少、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」2億32百万円増加、「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」2億30百万円増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億9百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」15億円や「短期借入れによる収入」14億15百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」15億89百万円や「短期借入金の返済による支出」13億円、「親会社による配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて15億34百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が15億円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社グループは、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場にて単一食材（主に、肉類、米類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
形態別	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
肉類	1,706,032	1,798,275	3,028,670
米類	—	1,504,588	—
野菜類	858,783	982,469	1,711,466
タレ・ソース類	909,189	948,768	1,681,389
その他	196,041	162,546	719,133
合計	3,670,046	5,396,647	7,140,660

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年2月に嵐山工場内において自社精米設備を稼働させたことにより、当中間連結会計期間から「米類」の金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる「米類」の金額は335,866千円であります。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

① 形態別販売実績

形態別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店売上						
牛めし定食事業	27,413,421	97.0	27,366,239	92.9	55,996,035	96.7
とんかつ事業	118,265	0.4	280,361	1.0	321,258	0.5
ラーメン事業	49,331	0.2	58,492	0.2	99,232	0.2
鮭事業	—	—	557,023	1.9	95,702	0.2
その他	44,849	0.1	12,395	0.0	33,499	0.1
小計	27,625,866	97.7	28,274,512	96.0	56,545,728	97.7
外部販売売上						
食材売上	504,479	1.8	586,181	2.0	1,043,704	1.8
子会社売上	83,393	0.3	538,740	1.8	184,616	0.3
ロイヤルティ等収益	52,530	0.2	47,517	0.2	103,700	0.2
小計	640,403	2.3	1,172,438	4.0	1,332,021	2.3
合計	28,266,270	100.0	29,446,950	100.0	57,877,750	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

(前中間連結会計期間)

株式会社エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	57,303千円
株式会社エム・エル・エス (クリンリネス用品売上等)	11,026千円
株式会社エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	1,869千円
株式会社エム・エム・シー・エー (研修事業売上等)	328千円
松屋フーズ開発株式会社 (不動産仲介業売上等)	176千円
松屋フーズ建設株式会社 (設計監理業務売上等)	12,690千円

(当中間連結会計期間)

株式会社エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	157,930千円
株式会社エム・エル・エス (クリンリネス用品売上等)	11,828千円
株式会社エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	2,014千円
株式会社エム・エム・シー・エー (研修事業売上等)	109千円
松屋フーズ開発株式会社 (不動産仲介業売上等)	1,395千円
Matsuya Foods USA, Inc. (飲食事業売上等)	365,462千円

(前連結会計年度)

株式会社エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	140,874千円
株式会社エム・エル・エス (クリンリネス用品売上等)	21,697千円
株式会社エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	2,620千円
株式会社エム・エム・シー・エー (研修事業売上等)	440千円
松屋フーズ開発株式会社 (不動産仲介業売上等)	3,176千円
松屋フーズ建設株式会社 (設計監理業務売上等)	15,807千円

② 直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
東京都	12,388,042	43.4	281
神奈川県	3,076,843	10.7	66
埼玉県	2,719,578	9.5	69
千葉県	2,096,215	7.3	49
大阪府	1,816,449	6.3	51
兵庫県	592,184	2.1	17
京都府	329,213	1.1	10
奈良県	139,425	0.5	3
滋賀県	116,739	0.4	4
和歌山県	84,020	0.3	3
愛知県	1,373,373	4.8	39
静岡県	367,530	1.3	11
三重県	184,071	0.6	5
岐阜県	122,965	0.4	4
石川県	98,908	0.3	4
富山県	56,866	0.2	2
福井県	32,145	0.1	1
茨城県	356,713	1.2	11
群馬県	261,475	0.9	8
新潟県	196,692	0.7	6
栃木県	157,670	0.6	6
長野県	146,669	0.5	4
山梨県	125,987	0.4	3
宮城県	344,301	1.2	11
福島県	159,668	0.6	6
北海道	144,176	0.5	4
岩手県	58,283	0.2	2
山形県	32,791	0.1	2
福岡県	273,773	1.0	10
広島県	163,542	0.6	6
岡山県	143,530	0.5	4
山口県	67,764	0.2	2
熊本県	46,896	0.2	2
小計	28,274,512	98.7	706

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
米国	365,462	1.3	9
合計	28,639,974	100.0	715

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

③ フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
東京都	257,505	59.8	6
神奈川県	109,524	25.5	2
兵庫県	36,901	8.6	1
大阪府	26,372	6.1	1
合計	430,304	100.0	10

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

新設店舗（国内）について、新規出店を65店舗（約1,800席）から60店舗（約1,650席）へ変更致しました。また、これと併せて投資予定金額の見直しもを行い、当初の3,566百万円から3,080百万円に変更致しました。

(2) 前連結会計年度末に計画中であった設備の新設及び改修等のうち、当中間連結会計期間の投資金額は、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所（所在地）	設備の内容	投資金額（百万円）
(株) 松屋フーズ	新設店舗（国内）	新規店舗開設（25店）	1,168
(株) 松屋フーズ	新本社（東京都武蔵野市）	新本社屋建設（店舗部分を除く）	293

(ロ) 重要な改修

会社名	事業所（所在地）	設備の内容	投資金額（百万円）
(株) 松屋フーズ	既存店舗（国内）	既存店舗の改装・修繕及び省力化厨房機器等導入	566

(注) 1. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

2. 新設店舗の投資金額には、店舗を賃借するための保証金・敷金及び建設協力金を含めております。

(3) 今後の出店計画

(イ) 月別

	18/4	5	6	7	8	9	10	11	12	19/1	2	3	合計
牛めし定食店 (店舗数)	4	4	2	5	2	2	8	5	7	2	6	3	50
新業態店 (店舗数)	0	1	0	1	3	1	1	0	1	0	2	0	10
計	4	5	2	6	5	3	9	5	8	2	8	3	60

(注) 1. 全て直営店舗であります。

2. 平成18年4月から9月は実績を記載しております。

(ロ) 地域別

	地域	牛めし定食店 (店舗数)	チキン亭・新業態店 (店舗数)	計 (店舗数)
国内	北海道・東北圏	2	0	2
	北関東・甲信越圏	2	0	2
	首都圏	32	9	41
	東海・北陸圏	5	0	5
	関西圏	7	0	7
	中国・九州圏	2	1	3
	計	50	10	60

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所 市場第一部	—
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	365	354
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,500	35,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,617	2,617
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,617 資本組入額 1,309	発行価額 2,617 資本組入額 1,309
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—————	—————

② 平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	382	382
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,200	38,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,230	2,230
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,230 資本組入額 1,115	発行価額 2,230 資本組入額 1,115
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—————	—————

③ 平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800	6,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,457	2,457
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,457 資本組入額 1,229	発行価額 2,457 資本組入額 1,229
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—————	—————

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合 (%)
瓦葺利夫	東京都杉並区	44,428	23.30
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区	27,294	14.32
有限会社トゥイール	東京都杉並区	20,000	10.49
瓦葺一利	東京都杉並区	7,535	3.95
瓦葺 香	東京都杉並区	6,493	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	5,836	3.06
商工組合中央金庫	東京都中央区	5,184	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区	4,753	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区	3,110	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	2,592	1.36
計		127,226	66.74

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,365百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,204百株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,592百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株分3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しています。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式)	普通株式 4,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,043,100	190,431	—
単元未満株式	普通株式 16,768	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,431	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社松屋フーズ	東京都練馬区下石 神井4丁目1番7号	4,100	—	4,100	0.02
計	—	4,100	—	4,100	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,400	2,315	2,140	2,050	1,875	1,732
最低 (円)	2,300	2,135	1,941	1,777	1,710	1,613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までに役員の新任はありません。

(2) 退任役員

前事業年度有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までに役員の退任はありません。

(3) 役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
小松崎 克弘	常務取締役	店舗開発本部長 兼店舗開発企画部長	常務取締役	店舗開発企画部長	平成18年7月3日
緑川 源治	常務取締役	営業本部長 兼営業一部長	常務取締役	営業一部長	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		6,895,577		5,584,731		8,076,992	
受取手形及び売掛 金		140,739		200,722		178,008	
たな卸資産		1,809,494		2,335,301		1,517,233	
繰延税金資産		432,189		409,117		471,529	
その他		798,280		715,570		748,076	
貸倒引当金		△8,639		△16,961		△28,528	
流動資産合計		10,067,642	20.9	9,228,481	18.5	10,963,312	21.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	※1,2	11,256,404		11,012,515		11,056,852	
機械装置及び運 搬具	※1	1,356,599		1,610,491		1,789,602	
工具器具備品	※1	2,085,855		1,983,386		2,013,517	
土地	※2	7,888,839		7,760,339		7,760,339	
建設仮勘定		657,447		1,598,240		1,269,564	
有形固定資産合計		23,245,146	48.3	23,964,974	48.0	23,889,875	46.4
2. 無形固定資産							
連結調整勘定		—		—		813,729	
営業権		—		—		304,194	
のれん		—		1,062,180		—	
その他		288,950		258,707		276,725	
無形固定資産合計		288,950	0.6	1,320,888	2.7	1,394,650	2.7
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		38,918		39,230		39,374	
保証金・敷金		12,632,457		12,907,614		12,954,273	
長期前払費用		694,216		589,127		614,653	
契約仮勘定		125,666		331,945		219,094	
繰延税金資産		387,880		677,548		602,350	
投資土地		327,650		456,150		456,150	
投資建物等	※1	134,178		128,274		133,411	
その他		246,662		314,291		262,701	
貸倒引当金		△35,645		△63,001		△35,645	
投資その他の資産 合計		14,551,985	30.2	15,381,180	30.8	15,246,365	29.6
固定資産合計		38,086,082	79.1	40,667,043	81.5	40,530,891	78.7
資産合計		48,153,724	100.0	49,895,525	100.0	51,494,204	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
買掛金		1,160,352		1,651,600		1,261,462		
短期借入金		—		115,240		—		
一年以内返済予定 長期借入金		2,807,850		3,318,165		3,142,921		
未払金		1,665,781		1,790,084		2,446,069		
未払法人税等		702,719		265,775		1,132,961		
賞与引当金		743,736		757,404		743,702		
役員賞与引当金		—		14,855		—		
その他		506,466		522,684		747,666		
流動負債合計		7,586,905	15.7	8,435,810	16.9	9,474,784	18.4	
II 固定負債	※2							
長期借入金		10,432,961		11,222,689		11,487,076		
役員退職慰労引当 金		609,830		605,300		610,400		
その他		111,137		173,836		109,630		
固定負債合計	11,153,928	23.2	12,001,825	24.1	12,207,106	23.7		
負債合計	18,740,833	38.9	20,437,636	41.0	21,681,891	42.1		
(資本の部)								
I 資本金		6,655,932	13.8	—	—	6,655,932	12.9	
II 資本剰余金		6,963,145	14.5	—	—	6,963,145	13.5	
III 利益剰余金		15,802,960	32.8	—	—	16,208,484	31.5	
IV その他有価証券評価 差額金		△1,103	△0.0	—	—	△159	△0.0	
V 為替換算調整勘定		—	—	—	—	△5,890	△0.0	
VI 自己株式		△8,043	△0.0	—	—	△9,198	△0.0	
資本合計		29,412,891	61.1	—	—	29,812,313	57.9	
負債・資本合計		48,153,724	100.0	—	—	51,494,204	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	6,655,932	13.3	—	—	
2 資本剰余金		—	—	6,963,144	14.0	—	—	
3 利益剰余金		—	—	15,873,854	31.8	—	—	
4 自己株式		—	—	△9,487	0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	29,483,444	59.1	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△246	△0.0	—	—	
2 為替換算調整勘 定		—	—	△25,309	△0.1	—	—	
評価・換算差額等合 計		—	—	△25,555	△0.1	—	—	
純資産合計		—	—	29,457,889	59.0	—	—	
負債純資産合計		—	—	49,895,525	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,266,270	100.0		29,446,950	100.0		57,877,750	100.0
II 売上原価			8,689,749	30.7		9,653,798	32.8		18,431,246	31.8
売上総利益			19,576,520	69.3		19,793,151	67.2		39,446,503	68.2
III 販売費及び一般管理 費	※1,2		17,821,884	63.1		19,114,500	64.9		35,676,985	61.7
営業利益			1,754,635	6.2		678,651	2.3		3,769,518	6.5
IV 営業外収益										
受取利息		17,843			18,271			35,540		
受取配当金		65			12			75		
賃貸収入		76,621			86,499			153,339		
為替差益		—			2,202			—		
その他		22,039	116,569	0.4	49,726	156,712	0.5	79,086	268,042	0.4
V 営業外費用										
支払利息		99,086			106,698			192,873		
賃貸費用		74,214			73,994			148,604		
為替差損		3,003			—			652		
貸倒引当金繰入額		—			27,355			—		
その他		8,854	185,158	0.6	28,329	236,378	0.8	20,796	362,927	0.6
経常利益			1,686,047	6.0		598,985	2.0		3,674,632	6.3
VI 特別利益	※3									
固定資産売却益		—			380			—		
投資有価証券売却 益		362			—			362		
貸倒引当金戻入益		15,484			—			15,484		
賞与引当金戻入益		8,300			9,946			8,300		
国庫等補助金収入 益		200,000			—			200,000		
その他		—	224,146	0.8	—	10,327	0.1	27,403	251,549	0.4
VII 特別損失	※4									
店舗撤退損失		158,892			241,479			227,610		
固定資産除却損		36,285			50,246			107,910		
固定資産売却損		8,053			—			8,124		
過年度役員退職慰 労引当金繰入額		570			—			1,140		
貸倒引当金繰入額		—			—			20,138		
減損損失	※5	329,590			195,290			755,575		
その他		741	534,133	1.9	7,150	494,165	1.7	4,091	1,124,592	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,376,060	4.9		115,147	0.4		2,801,590	4.8
法人税、住民税及 び事業税	※6	644,011			205,134			1,668,098		
法人税等調整額	※6	53,607	697,619	2.5	△13,087	192,046	0.7	△181,901	1,486,196	2.5
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			678,441	2.4		△76,899	△0.3		1,315,393	2.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,963,145		6,963,145
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,963,145		6,963,145
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,387,148		15,387,148
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		678,441	678,441	1,315,393	1,315,393
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		228,729		457,454	
2. 役員賞与		33,900		33,900	
3. 新規連結に伴う利益 剰余金減少額		—	262,629	2,703	494,058
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,802,960		16,208,484

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	6,655,932	6,963,145	16,208,484	△9,198	29,818,363
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△228,719		△228,719
役員賞与（注）			△29,006		△29,006
中間純損失			△76,899		△76,899
自己株式の取得				△325	△325
自己株式の処分		△0	△4	36	31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△0	△334,629	△288	△334,918
平成18年9月30日残高（千円）	6,655,932	6,963,144	15,873,854	△9,487	29,483,444

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△159	△5,890	△6,049	29,812,313
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△228,719
役員賞与（注）				△29,006
中間純損失				△76,899
自己株式の取得				△325
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△86	△19,419	△19,505	△19,505
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△86	△19,419	△19,505	△354,424
平成18年9月30日残高（千円）	△246	△25,309	△25,555	29,457,889

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		1,376,060	115,147	2,801,590
減価償却費及びその他の 償却費		1,497,312	1,442,213	3,084,146
減損損失		329,590	195,290	755,575
賞与引当金の増減額 (減 少:△)		28,711	13,702	28,677
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		△6,030	△5,100	△5,460
受取利息及び受取配当金		△17,909	△18,284	△35,616
支払利息		99,086	106,698	192,873
有形固定資産除売却損		44,338	50,246	116,035
店舗撤退損失		157,158	224,432	219,176
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		243,882	342,077	593,428
売上債権の増減額 (増 加:△)		△74,226	△22,785	△109,322
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		△50,727	△819,371	250,785
仕入債務の増減額 (減 少:△)		94,202	390,371	183,608
未払消費税の増減額 (減 少:△)		263,992	△266,356	368,471
役員賞与の支払額		△33,900	△29,006	△33,900
その他		△225,203	133,220	20,509
小計		3,726,339	1,852,495	8,430,580
法人税等の支払額		△1,126,735	△1,065,656	△1,724,882
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,599,603	786,839	6,705,698

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の増加による支 出		△4	△2,004	△8
定期預金の減少による収 入		—	3,000	—
関係会社株式の取得によ る支出	※2	—	—	△874,241
関係会社の清算による収 入		476,232	—	476,232
建設仮勘定の増加及び有 形固定資産の取得による 支出		△2,116,965	△2,349,304	△4,229,271
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の増加による支出		△326,059	△556,994	△1,102,977
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の減少による収入		107,738	86,414	296,139
営業譲受による支出	※3	—	△69,827	△257,190
利息及び配当金の受取額		399	906	3,267
その他		△41,695	△79,058	△200,529
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,900,354	△2,966,867	△5,888,579
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	1,415,730	—
短期借入金の返済による 支出		—	△1,300,000	—
長期借入れによる収入		—	1,500,000	2,900,000
長期借入金の返済による 支出		△1,516,090	△1,589,143	△3,026,904
自己株式の売却による収 入		—	31	—
自己株式の取得による支 出		△768	△325	△1,923
利息の支払額		△98,397	△107,490	△194,161
親会社による配当金の支 払額		△228,729	△228,719	△457,454
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,843,985	△309,916	△780,444

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△1,320	—
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△1,144,736	△2,491,265	36,674
VI 現金及び現金同等物期首残 高		4,784,300	4,820,974	4,784,300
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	3,639,563	2,329,709	4,820,974

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用 (機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等) として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間 (当期) 純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス ㈱エム・ピー・アイ ㈱エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発㈱ 松屋フーズ建設㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 1社 青島松屋快餐有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 青島松屋快餐有限公司は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス ㈱エム・ピー・アイ ㈱エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発㈱ Matsuya Foods USA, Inc. Matsuya International, Inc. Yonehama, Inc. Yonehama International, Inc. 前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ建設㈱」は、平成18年4月1日付で、「㈱エム・テイ・テイ」と「㈱エム・テイ・テイ」を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 2社 青島松屋快餐有限公司 ㈱松屋ファーム (連結の範囲から除いた理由) 青島松屋快餐有限公司及び㈱松屋ファームは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス ㈱エム・ピー・アイ ㈱エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発㈱ 松屋フーズ建設㈱ Matsuya Foods USA, Inc. Matsuya International, Inc. Yonehama, Inc. Yonehama International, Inc. 当連結会計年度において「Matsuya Foods USA, Inc.」に対し米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等を目的として9,000千USドルの資本金払込みを行っております。また、「Matsuya Foods USA, Inc.」を通じ「Yonehama, Inc.」・「Yonehama International, Inc.」の株式取得(100%)及び「Matsuya International, Inc.」を設立しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 1社 青島松屋快餐有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋快餐有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋快餐有限公司及び㈱松屋ファーム)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社(青島松屋快餐有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち 「Matsuya Foods USA, Inc.」・ 「Matsuya International, Inc.」・ 「Yonehama, Inc.」・ 「Yonehama International, Inc.」 の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	連結子会社のうち 「Matsuya Foods USA, Inc.」・ 「Matsuya International, Inc.」・ 「Yonehama, Inc.」・ 「Yonehama International, Inc.」 の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ 投資建物等 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお主な耐用年数は、6年～50年であります。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 のれんについては、国内会社計上分は5年、米国会社計上分は20年で償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資建物等 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。 また営業権については、国内会社計上分は5年、米国会社計上分は20年で償却しております</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資建物等 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(5,700千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,855千円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、子会社における過年度相当額(5,700千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は329,590千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は755,575千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>この変更による従来の資本の部の合計に相当する金額は29,457,889千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものについては、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 15,836,401</p> <p>投資その他の資 産 177,613</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 17,649,246</p> <p>投資その他の資 産 271,233</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 16,741,909</p> <p>投資その他の資 産 266,220</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 54,092</p> <p>土地 1,749,051</p> <hr/> <p>計 1,803,144</p> <p>担保付債務は、次のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予 定長期借入金 1,366,774</p> <p>長期借入金 4,697,856</p> <hr/> <p>計 6,064,630</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 49,449</p> <p>土地 1,749,051</p> <hr/> <p>計 1,798,501</p> <p>担保付債務は、次のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予 定長期借入金 1,552,224</p> <p>長期借入金 4,823,682</p> <hr/> <p>計 6,375,906</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 51,565</p> <p>土地 1,749,051</p> <hr/> <p>計 1,800,617</p> <p>担保付債務は、次のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予 定長期借入金 1,467,194</p> <p>長期借入金 5,049,984</p> <hr/> <p>計 6,517,178</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">2,113,995</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">5,628,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">687,968</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">8,639</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,278,272</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,001,732</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,030,921</td></tr> </table>	社員給与	2,113,995	雑給	5,628,231	賞与引当金繰入 額	687,968	貸倒引当金繰入 額	8,639	水道光熱費	1,278,272	減価償却費	1,001,732	地代家賃	3,030,921	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">2,389,941</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">5,967,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">704,482</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">14,855</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">8,571</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,367,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">967,096</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,266,793</td></tr> </table>	社員給与	2,389,941	雑給	5,967,607	賞与引当金繰入 額	704,482	役員賞与引当金 繰入額	14,855	貸倒引当金繰入 額	8,571	水道光熱費	1,367,590	減価償却費	967,096	地代家賃	3,266,793	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">4,159,166</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">11,306,812</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">687,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">8,389</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,609,880</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,083,546</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,077,874</td></tr> </table>	社員給与	4,159,166	雑給	11,306,812	賞与引当金繰入 額	687,372	貸倒引当金繰入 額	8,389	水道光熱費	2,609,880	減価償却費	2,083,546	地代家賃	6,077,874
社員給与	2,113,995																																													
雑給	5,628,231																																													
賞与引当金繰入 額	687,968																																													
貸倒引当金繰入 額	8,639																																													
水道光熱費	1,278,272																																													
減価償却費	1,001,732																																													
地代家賃	3,030,921																																													
社員給与	2,389,941																																													
雑給	5,967,607																																													
賞与引当金繰入 額	704,482																																													
役員賞与引当金 繰入額	14,855																																													
貸倒引当金繰入 額	8,571																																													
水道光熱費	1,367,590																																													
減価償却費	967,096																																													
地代家賃	3,266,793																																													
社員給与	4,159,166																																													
雑給	11,306,812																																													
賞与引当金繰入 額	687,372																																													
貸倒引当金繰入 額	8,389																																													
水道光熱費	2,609,880																																													
減価償却費	2,083,546																																													
地代家賃	6,077,874																																													
<p>※2 _____</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 14,195千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 29,976千円</p>																																												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別利益の主な内訳は次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益の内訳 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> </table>	固定資産売却益の内訳 工具器具備品	380	<p>※3 _____</p>																																										
固定資産売却益の内訳 工具器具備品	380																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>店舗撤退損失の内訳</p> <table data-bbox="231 345 558 563"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">92,390</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,715</td></tr> <tr><td>保証金等一括償却</td><td style="text-align: right;">59,052</td></tr> <tr><td>撤退費用</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,892</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="231 639 558 749"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,413</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17,872</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,285</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="231 919 558 1028"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,084</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,968</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,053</td></tr> </table>	建物及び構築物	92,390	工具器具備品	5,715	保証金等一括償却	59,052	撤退費用	1,733	計	158,892	建物及び構築物	18,413	工具器具備品	17,872	計	36,285	建物及び構築物	6,084	工具器具備品	1,968	計	8,053	<p>※4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>店舗撤退損失の内訳</p> <table data-bbox="662 345 989 563"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">110,103</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,464</td></tr> <tr><td>保証金等一括償却</td><td style="text-align: right;">109,865</td></tr> <tr><td>撤退費用</td><td style="text-align: right;">17,046</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,479</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="662 639 989 814"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,174</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,308</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,763</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,246</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	110,103	工具器具備品	4,464	保証金等一括償却	109,865	撤退費用	17,046	計	241,479	建物及び構築物	38,174	機械装置及び運搬具	2,308	工具器具備品	9,763	計	50,246	<p>※4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>店舗撤退損失の内訳</p> <table data-bbox="1093 345 1420 563"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">109,862</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>保証金等一括償却</td><td style="text-align: right;">102,865</td></tr> <tr><td>撤退費用</td><td style="text-align: right;">8,433</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,610</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="1093 639 1420 858"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,225</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,020</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27,455</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,910</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="1093 919 1420 1098"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,084</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,968</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,124</td></tr> </table>	建物及び構築物	109,862	工具器具備品	6,449	保証金等一括償却	102,865	撤退費用	8,433	計	227,610	建物及び構築物	54,225	機械装置及び運搬具	22,020	工具器具備品	27,455	長期前払費用	4,208	計	107,910	建物及び構築物	6,084	機械装置及び運搬具	71	工具器具備品	1,968	計	8,124
建物及び構築物	92,390																																																																					
工具器具備品	5,715																																																																					
保証金等一括償却	59,052																																																																					
撤退費用	1,733																																																																					
計	158,892																																																																					
建物及び構築物	18,413																																																																					
工具器具備品	17,872																																																																					
計	36,285																																																																					
建物及び構築物	6,084																																																																					
工具器具備品	1,968																																																																					
計	8,053																																																																					
建物及び構築物	110,103																																																																					
工具器具備品	4,464																																																																					
保証金等一括償却	109,865																																																																					
撤退費用	17,046																																																																					
計	241,479																																																																					
建物及び構築物	38,174																																																																					
機械装置及び運搬具	2,308																																																																					
工具器具備品	9,763																																																																					
計	50,246																																																																					
建物及び構築物	109,862																																																																					
工具器具備品	6,449																																																																					
保証金等一括償却	102,865																																																																					
撤退費用	8,433																																																																					
計	227,610																																																																					
建物及び構築物	54,225																																																																					
機械装置及び運搬具	22,020																																																																					
工具器具備品	27,455																																																																					
長期前払費用	4,208																																																																					
計	107,910																																																																					
建物及び構築物	6,084																																																																					
機械装置及び運搬具	71																																																																					
工具器具備品	1,968																																																																					
計	8,124																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (20店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">228,584</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td> <td style="text-align: right;">101,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">329,590</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	228,584	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006	合計		329,590	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (18店舗・東京都新宿区他)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">195,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">195,290</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗 (18店舗・東京都新宿区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	195,290	合計		195,290	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (40店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">654,569</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td> <td style="text-align: right;">101,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">755,575</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗 (40店舗・東京都豊島区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	654,569	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006	合計		755,575
用途・場所	種類	金額																																	
店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	228,584																																	
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006																																	
合計		329,590																																	
用途・場所	種類	金額																																	
店舗 (18店舗・東京都新宿区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	195,290																																	
合計		195,290																																	
用途・場所	種類	金額																																	
店舗 (40店舗・東京都豊島区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	654,569																																	
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006																																	
合計		755,575																																	
<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した20店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した40店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																	
<p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195,073</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,497</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,680</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195,073	工具器具備品	37,497	長期前払費用	2,339	土地	94,680	<p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,912</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33,063</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table>	建物及び構築物	161,912	工具器具備品	33,063	長期前払費用	314	<p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">554,536</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100,659</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,680</td> </tr> </table>	建物及び構築物	554,536	工具器具備品	100,659	長期前払費用	5,699	土地	94,680											
建物及び構築物	195,073																																		
工具器具備品	37,497																																		
長期前払費用	2,339																																		
土地	94,680																																		
建物及び構築物	161,912																																		
工具器具備品	33,063																																		
長期前払費用	314																																		
建物及び構築物	554,536																																		
工具器具備品	100,659																																		
長期前払費用	5,699																																		
土地	94,680																																		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p> <p>※6 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。</p> <p>※6 _____</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p> <p>※6 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,011	176	16	4,171
合計	4,011	176	16	4,171

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	228,719	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	247,777	利益剰余金	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,895,577 (注)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,256,014</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,639,563</u></td> </tr> </table> <p>(注) 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金55,010千円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	6,895,577 (注)	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,256,014	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,639,563</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,584,731 (注)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,255,022</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,329,709</u></td> </tr> </table> <p>(注) 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金15,012千円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当中間連結会計期間における営業譲受による支出69,827千円は、前連結会計年度における営業譲受に対する未払金額169,827千円の一部であります。</p>	現金及び預金勘定	5,584,731 (注)	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,255,022	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,329,709</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,076,992 (注)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,256,018</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,820,974</u></td> </tr> </table> <p>(注) 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金15,011千円が含まれております。</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株式の取得により新たに「Matsuya Foods USA, Inc.」及びその子会社である「Matsuya International, Inc.」・「Yonehama, Inc.」・「Yonehama International, Inc.」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,219</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278,553</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">813,729</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△243,976</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td>新規連結に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,062,760</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△188,518</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出金額</td> <td style="text-align: right;"><u>874,241</u></td> </tr> </table> <p>※3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">424,001</td> </tr> <tr> <td>営業権の取得費用</td> <td style="text-align: right;"><u>3,016</u></td> </tr> <tr> <td>営業譲受けによる支出すべき金額</td> <td style="text-align: right;">427,018</td> </tr> <tr> <td>上記金額における、未払金額</td> <td style="text-align: right;">△169,827</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度における支出金額</td> <td style="text-align: right;"><u>257,190</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,076,992 (注)	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,256,018	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,820,974</u>	流動資産	206,219	固定資産	278,553	連結調整勘定	813,729	流動負債	△243,976	為替換算調整勘定	5,530	新規連結に伴う利益剰余金減少高	2,703	株式の取得価額	<u>1,062,760</u>	現金及び現金同等物	△188,518	取得のための支出金額	<u>874,241</u>	固定資産	424,001	営業権の取得費用	<u>3,016</u>	営業譲受けによる支出すべき金額	427,018	上記金額における、未払金額	△169,827	当連結会計年度における支出金額	<u>257,190</u>
現金及び預金勘定	6,895,577 (注)																																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,256,014																																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,639,563</u>																																															
現金及び預金勘定	5,584,731 (注)																																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,255,022																																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,329,709</u>																																															
現金及び預金勘定	8,076,992 (注)																																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,256,018																																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,820,974</u>																																															
流動資産	206,219																																															
固定資産	278,553																																															
連結調整勘定	813,729																																															
流動負債	△243,976																																															
為替換算調整勘定	5,530																																															
新規連結に伴う利益剰余金減少高	2,703																																															
株式の取得価額	<u>1,062,760</u>																																															
現金及び現金同等物	△188,518																																															
取得のための支出金額	<u>874,241</u>																																															
固定資産	424,001																																															
営業権の取得費用	<u>3,016</u>																																															
営業譲受けによる支出すべき金額	427,018																																															
上記金額における、未払金額	△169,827																																															
当連結会計年度における支出金額	<u>257,190</u>																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 —————	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">千円</div> 1年内 21,100 1年超 69,806 <hr/> 合計 90,907	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">千円</div> 1年内 21,100 1年超 80,356 <hr/> 合計 101,457

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,750	2,028	△722
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,200	9,083	△1,117
合計	12,950	11,111	△1,839

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,750	2,340	△410
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,750	2,340	△410

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,750	2,484	△266
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,750	2,484	△266

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	182,394	181,169	△1,224
合計		182,394	181,169	△1,224

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	188,215	188,860	645
合計		188,215	188,860	645

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	194,086	193,024	△1,061
合計		194,086	193,024	△1,061

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,543円14銭 1株当たり中間純利益 金額 35円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,545円55銭 1株当たり中間純損失 金額 △4円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,562円61銭 1株当たり当期純利益 金額 67円49銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 67円49銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	29,457,889	—
純資産の部の合計額から控除する金 額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (千円)	—	29,457,889	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	19,059	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（△）			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	678,441	△76,899	1,315,393
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	29,006
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（29,006）
普通株式に係る中間（当期）純利益又は普通株式に係る中間純損失（△）（千円）	678,441	△76,899	1,286,387
期中平均株式数（千株）	19,060	19,059	19,060
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類（新株予約権の数904個）及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類（新株予約権の目的となる株式の数34,900株）であります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株引受権3種類（新株予約権の数815個）であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類（新株予約権の数872個）及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類（新株予約権の目的となる株式の数34,600株）であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		6,334,613		4,697,335		7,399,143	
売掛金		100,348		159,227		137,077	
たな卸資産		1,771,506		2,306,493		1,495,022	
その他		1,222,937		1,112,309		1,238,641	
貸倒引当金		—		—		△20,138	
流動資産合計		9,429,406	19.6	8,275,365	16.7	10,249,744	20.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	※1、3	3,527,104		3,452,609		3,545,438	
建物附属設備	※1	7,329,431		7,269,368		7,145,085	
工具器具備品	※1	2,156,711		2,035,771		2,067,367	
土地	※3	7,200,769		7,072,269		7,072,269	
建設仮勘定		657,447		1,598,240		1,269,564	
その他	※1	2,019,554		2,148,194		2,383,261	
有形固定資産合計		22,891,019		23,576,454		23,482,986	
2. 無形固定資産							
営業権		—		—		122,090	
のれん		—		109,674		—	
その他		282,517		254,277		271,546	
無形固定資産合計		282,517		363,952		393,637	
3. 投資その他の資産							
保証金・敷金		12,622,114		12,867,947		12,914,039	
その他	※2	2,949,202		4,540,499		4,368,021	
貸倒引当金		△35,645		△63,001		△35,645	
投資その他の資産合計		15,535,670		17,345,445		17,246,414	
固定資産合計		38,709,207	80.4	41,285,852	83.3	41,123,038	80.0
資産合計		48,138,614	100.0	49,561,218	100.0	51,372,783	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		1,040,676		1,343,503		1,045,266	
一年以内返済予定長期借入金	※3	2,807,850		3,318,165		3,142,921	
未払金		1,873,020		2,197,708		2,828,068	
未払法人税等		667,403		177,200		1,082,033	
役員賞与引当金		—		12,030		—	
賞与引当金		660,509		688,537		663,764	
その他	※5	484,175		435,382		611,161	
流動負債合計		7,533,635	15.7	8,172,527	16.5	9,373,214	18.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
長期借入金	※3	10,432,961		11,222,689		11,487,076	
役員退職慰労引当金		592,400		587,300		592,400	
その他		111,137		119,097		109,630	
固定負債合計		11,136,498	23.1	11,929,086	24.1	12,189,106	23.7
負債合計		18,670,133	38.8	20,101,613	40.6	21,562,320	42.0
(資本の部)							
I 資本金		6,655,932	13.8	—	—	6,655,932	13.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,963,144		—		6,963,144	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		—		0	
資本剰余金合計		6,963,145	14.5	—	—	6,963,145	13.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		209,276		—		209,276	
2. 任意積立金		14,321,030		—		14,321,030	
3. 中間(当期)未処分利益		1,328,242		—		1,670,436	
利益剰余金合計		15,858,549	32.9	—	—	16,200,743	31.5
IV その他有価証券評価差額金		△1,103	△0.0	—	—	△159	△0.0
V 自己株式		△8,043	△0.0	—	—	△9,198	△0.0
資本合計		29,468,480	61.2	—	—	29,810,462	58.0
負債・資本合計		48,138,614	100.0	—	—	51,372,783	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,655,932	13.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,963,144		—	
資本剰余金合計		—	—	6,963,144	14.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		209,276		—	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—		190,378		—	
別途積立金		—		15,047,000		—	
繰越利益剰余金		—		403,605		—	
利益剰余金合計		—	—	15,850,260	32.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△9,487	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	29,459,850	59.4	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	△246	△0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	△246	△0.0	-	-
純資産合計		-	-	29,459,604	59.4	-	-
負債純資産合計		-	-	49,561,218	100.0	-	-

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,182,876	100.0		28,908,210	100.0		57,693,133	100.0
II 売上原価	※1		8,672,014	30.8		9,518,943	32.9		18,367,772	31.8
売上総利益			19,510,862	69.2		19,389,266	67.1		39,325,361	68.2
III 販売費及び一般管理費	※1		17,753,188	63.0		18,847,268	65.2		35,641,724	61.8
営業利益			1,757,673	6.2		541,998	1.9		3,683,636	6.4
IV 営業外収益	※2		247,622	0.9		252,470	0.8		447,075	0.7
V 営業外費用	※1,3		218,271	0.8		264,331	0.9		431,401	0.7
経常利益			1,787,024	6.3		530,136	1.8		3,699,309	6.4
VI 特別利益	※4		223,956	0.8		18,654	0.1		250,718	0.4
VII 特別損失	※5,6		570,200	2.0		528,916	1.8		1,202,511	2.0
税引前中間(当期)純利益			1,440,780	5.1		19,875	0.1		2,747,516	4.8
法人税、住民税及び事業税		608,691			114,534			1,583,117		
法人税等調整額	※7	39,148	647,839	2.3	4,749	119,284	0.4	△199,460	1,383,656	2.4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			792,940	2.8		△99,409	△0.3		1,363,860	2.4
前期繰越利益			535,301			—			535,301	
中間配当額			—			—			228,725	
中間(当期)未処分利益			1,328,242			—			1,670,436	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	0	6,963,145	209,276	74,030	14,247,000	1,670,436	16,200,743	△9,198	29,810,622	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)								△228,719	△228,719		△228,719	
土地圧縮積立金の積立て (注)						116,347		△116,347	—		—	
別途積立金の積立て (注)							800,000	△800,000	—		—	
役員賞与(注)								△22,350	△22,350		△22,350	
中間純損失								△99,409	△99,409		△99,409	
自己株式の取得										△325	△325	
自己株式の処分			△0	△0				△4	△4	36	31	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△0	△0	—	116,347	800,000	△1,266,830	△350,483	△288	△350,772	
平成18年9月30日残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	—	6,963,144	209,276	190,378	15,047,000	403,605	15,850,260	△9,487	29,459,850	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△159	△159	29,810,462
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△228,719
土地圧縮積立金の積立て (注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
役員賞与(注)			△22,350
中間純損失			△99,409
自己株式の取得			△325
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△86	△86	△86
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△86	△86	△350,858
平成18年9月30日残高 (千円)	△246	△246	29,459,604

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 半製品 月別移動平均法に よる原価法 原材料 月別移動平均法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 7～45年 建物附属設備 3～22年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込み利用可能期間(5年)によ っております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 7～45年 建物附属設備 2～22年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 のれんについては、5年で償 却しております。 また、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込み利用可能期間(5年)によ っております。 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 7～45年 建物附属設備 2～22年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 営業権については、5年で償 却しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込み利用可能期間(5年)によ っております。 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 投資建物等 (※) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は6年から50年であります。 (※) 投資その他の資産の「その他」に含めております。	(4) 投資建物等 (※) 同 左	(4) 投資建物等 (※) 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,030千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は340,866千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は786,327千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>この変更による従来資本の部の金額は29,459,604千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「営業権」として掲記されていたものについては、当中間会計期間から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 15,651,552	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 17,526,899	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 16,593,379
※2 投資その他の資産の減価償却累計額(投資建物等) (千円) 539,336	※2 投資その他の資産の減価償却累計額(投資建物等) (千円) 641,368	※2 投資その他の資産の減価償却累計額(投資建物等) (千円) 632,406
※3 担保提供資産 ① 担保提供資産 (千円) 建物 54,092 土地 1,749,051 <u>計 1,803,144</u>	※3 担保提供資産 ① 担保提供資産 (千円) 建物 49,449 土地 1,749,051 <u>計 1,798,501</u>	※3 担保提供資産 ① 担保提供資産 (千円) 建物 51,565 土地 1,749,051 <u>計 1,800,617</u>
② 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済予定長期借入金 1,366,774 長期借入金 4,697,856 <u>計 6,064,630</u>	② 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済予定長期借入金 1,552,224 長期借入金 4,823,682 <u>計 6,375,906</u>	② 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済予定長期借入金 1,467,194 長期借入金 5,049,984 <u>計 6,517,178</u>
4 _____	4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Matsuya Foods USA, Inc. 117,900千円 (US\$ 1,000千)	4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Matsuya Foods USA, Inc. 105,723千円 (US\$ 900千)
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※5 同 左	※5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 1,340,487 無形固定資産 34,997 投資その他の資 産(投資建物 等) 10,084	※1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 1,318,681 無形固定資産 55,108 投資その他の資 産(投資建物 等) 8,961	※1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 2,788,688 無形固定資産 77,887 投資その他の資 産(投資建物 等) 20,350
※2 営業外収益の主要項目 (千円) 受取配当金 84,565 貸貸収入 122,832	※2 営業外収益の主要項目 (千円) 受取配当金 50,012 貸貸収入 134,322	※2 営業外収益の主要項目 (千円) 受取配当金 84,575 貸貸収入 246,106
※3 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 99,086 貸貸費用 103,072	※3 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 103,736 貸貸費用 106,370 貸倒引当金繰入 額 27,355	※3 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 194,179 貸貸費用 207,387
※4 特別利益の主要項目 (千円) 国庫等補助金収入 益 200,000	※4 特別利益の主要項目 (千円) 賞与引当金戻入益 18,273 固定資産売却益の 内訳 工具器具備品 380	※4 特別利益の主要項目 (千円) 国庫等補助金収入 益 200,000
※5 特別損失の主要項目 (千円) 減損損失 340,866 店舗撤退損失の内訳 建物 23,680 建物附属設備 70,376 構築物 2,277 工具器具備品 6,040 保証金等一括償却 59,052 撤退費用 21,678 計 183,106 固定資産除却損の内 訳 建物附属設備 19,583 工具器具備品 18,591 計 38,174 固定資産売却損の内 訳 建物附属設備 6,084 工具器具備品 1,968 計 8,053	※5 特別損失の主要項目 (千円) 役員退職金 2,550 会員権評価損 4,600 減損損失 204,074 店舗撤退損失の内訳 建物 23,762 建物附属設備 71,320 構築物 19,829 工具器具備品 4,700 保証金等一括償却 109,865 撤退費用 37,486 計 266,965 固定資産除却損の内 訳 建物附属設備 38,037 構築物 286 機械及び装置 2,308 工具器具備品 10,093 計 50,726 固定資産売却損の内 訳 _____	※5 特別損失の主要項目 (千円) 貸倒引当金繰入額 20,138 中途解約損 3,350 減損損失 786,327 店舗撤退損失の内訳 建物 23,680 建物附属設備 87,848 構築物 2,277 工具器具備品 6,774 保証金等一括償却 102,865 撤退費用 50,111 計 273,557 固定資産除却損の内 訳 建物附属設備 56,543 機械及び装置 21,861 工具器具備品 28,471 長期前払費用 4,208 計 111,084 固定資産売却損の内 訳 建物附属設備 6,084 工具器具備品 1,968 計 8,053

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																								
<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (20店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">239,860</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、土地</td> <td style="text-align: right;">101,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">340,866</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	239,860	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006	合計		340,866	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (18店舗・東京都新宿区他)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">204,074</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,074</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗 (18店舗・東京都新宿区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	204,074	合計		204,074	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (40店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">685,321</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、土地</td> <td style="text-align: right;">101,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">786,327</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗 (40店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	685,321	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006	合計		786,327							
用途・場所	種類	金額																																								
店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	239,860																																								
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006																																								
合計		340,866																																								
用途・場所	種類	金額																																								
店舗 (18店舗・東京都新宿区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	204,074																																								
合計		204,074																																								
用途・場所	種類	金額																																								
店舗 (40店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	685,321																																								
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006																																								
合計		786,327																																								
<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した20店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した40店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">減損損失の内訳</td> <td style="width: 50%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61,318</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">120,117</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,732</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,678</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,680</td> </tr> </table>	減損損失の内訳	(千円)	建物	61,318	建物付属設備	120,117	構築物	22,732	工具器具備品	39,678	長期前払費用	2,339	土地	94,680	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">減損損失の内訳</td> <td style="width: 50%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,459</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">123,947</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,406</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table>	減損損失の内訳	(千円)	建物	26,459	建物付属設備	123,947	構築物	18,947	工具器具備品	34,406	長期前払費用	314	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">減損損失の内訳</td> <td style="width: 50%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">192,511</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">318,699</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">69,074</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,663</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,680</td> </tr> </table>	減損損失の内訳	(千円)	建物	192,511	建物付属設備	318,699	構築物	69,074	工具器具備品	105,663	長期前払費用	5,699	土地	94,680
減損損失の内訳	(千円)																																									
建物	61,318																																									
建物付属設備	120,117																																									
構築物	22,732																																									
工具器具備品	39,678																																									
長期前払費用	2,339																																									
土地	94,680																																									
減損損失の内訳	(千円)																																									
建物	26,459																																									
建物付属設備	123,947																																									
構築物	18,947																																									
工具器具備品	34,406																																									
長期前払費用	314																																									
減損損失の内訳	(千円)																																									
建物	192,511																																									
建物付属設備	318,699																																									
構築物	69,074																																									
工具器具備品	105,663																																									
長期前払費用	5,699																																									
土地	94,680																																									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p> <p>※7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。</p> <p>※7 _____</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p> <p>※7 _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	4,011	176	16	4,171
合計	4,011	176	16	4,171

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 —————	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 1年内 19,512 1年超 65,040 ————— 84,552	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 1年内 19,512 1年超 74,796 ————— 94,308

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間 及び 前事業年度のいずれにおいても子会社株式 及び 関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,546円05銭 1株当たり中間純利益金額 41円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,545円64銭 1株当たり中間純損失金額 △5円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,562円86銭 1株当たり当期純利益金額 70円38銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 70円38銭

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	792,940	△99,409	1,363,860
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	22,350
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（22,350）
普通株式に係る中間（当期）純利益又は普通株式に係る中間純損失（△）（千円）	792,940	△99,409	1,341,510
期中平均株式数（千株）	19,060	19,059	19,060
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類（新株予約権の数904個）及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類（新株予約権の目的となる株式の数34,900株）であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類（新株予約権の数815個）であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類（新株予約権の数872個）及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類（新株予約権の目的となる株式の数34,600株）であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………247,777千円
- ② 1株当たりの配当金額……………13円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 井上 隆司 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中塚 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 安浪 重樹 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中塚 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 井上 隆司 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中塚 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。